

平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社クロスキャット
 コード番号 2307 URL <http://www.xcat.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 貴功

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営財務統括部長 (氏名) 松田 耕治

TEL 03-3474-5251

定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日

平成30年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,713	4.3	704	27.1	739	28.4	473	13.3
29年3月期	10,153	8.1	554	7.5	576	7.2	417	18.4

(注) 包括利益 30年3月期 588百万円 (0.0%) 29年3月期 588百万円 (114.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	57.54		15.7	14.0	7.3
29年3月期	49.74		16.1	11.8	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,511	3,188	57.9	388.75
29年3月期	5,033	2,841	56.4	338.14

(参考) 自己資本 30年3月期 3,188百万円 29年3月期 2,841百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	669	0	340	1,240
29年3月期	564	31	200	912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		15.00	15.00	126	30.2	4.9
30年3月期		0.00		18.00	18.00	147	31.3	5.0
31年3月期(予想)		0.00		18.00	18.00		29.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,018	9.2	320	21.4	340	20.4	250	38.1	29.75
通期	10,350	6.6	730	3.6	760	2.7	510	7.7	60.70

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	9,210,960 株	29年3月期	9,210,960 株
期末自己株式数	30年3月期	1,008,494 株	29年3月期	808,494 株
期中平均株式数	30年3月期	8,231,507 株	29年3月期	8,402,466 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	8,402	4.8	581	25.5	614	27.1	405	26.2
29年3月期	8,823	3.6	463	5.4	483	5.6	321	2.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	49.27	
29年3月期	38.26	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,074	2,975	58.6	362.78
29年3月期	4,705	2,716	57.7	323.29

(参考) 自己資本 30年3月期 2,975百万円 29年3月期 2,716百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 次期の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 役員の変動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が進む中で緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国政権の保護主義的な政策運営や東アジア地域における地政学的リスクにより金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行き不透明な状態が続いております。

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、政府が策定した改革「未来投資戦略2017」の中で、「Fintech」（フィンテック）や「AI」（人工知能）、「IoT」、「ビッグデータ」等を活用したスマート社会の実現に大きな期待が寄せられています。

このような状況のもとで、中期経営計画「Innovation Fast 2017」の最終年度を迎えた当社グループは、システム開発の安定拡大及び新サービスの創生と伸長による業容拡大とプロジェクト管理の高度化による品質と収益力の向上を目指し、グループ一丸となって新規顧客の開拓と既存顧客へのきめ細かい提案活動を展開いたしました。

その結果、当連結会計年度の業績は、公共系の開発案件が好調に推移したものの、銀行向け大型案件が開発ピークを越えたことや製造向け大型案件の一部終了等により、売上高は9,713百万円（前年同期比4.3%減）となりました。一方、プロジェクト管理の強化による収益力向上や子会社が寄与したことにより、営業利益は704百万円（前年同期比27.1%増）、経常利益は739百万円（前年同期比28.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は473百万円（前年同期比13.3%増）といずれも増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、のれんの償却等により無形固定資産は42百万円減少したものの、所有する株式の時価評価等による投資その他の資産の増加116百万円及び現金及び預金の増加等による流動資産が437百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて478百万円増加し5,511百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、借入金の返済により短期借入金が100百万円減少したものの、未払法人税等の増加90百万円、未払金の増加58百万円、買掛金の増加34百万円等により前連結会計年度末に比べて130百万円増加し2,323百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加473百万円、所有する株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加94百万円、剰余金の配当による減少126百万円等により、前連結会計年度末に比べて347百万円増加し3,188百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の56.4%から57.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,240百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、669百万円(前年同期比18.5%増)となりました。これは主に、税引前当期純利益735百万円、減価償却費81百万円、のれん償却額33百万円、仕入債務の増加34百万円による資金の増加があったことに対し、売上債権の増加142百万円、法人税等の支払188百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、0百万円(前年同期は使用した資金31百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入37百万円の資金の増加があったことに対し、設備等の取得による支出17百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出16百万円、投資有価証券の取得による支出2百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、340百万円(前年同期比69.7%増)となりました。これは、短期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額126百万円、自己株式の取得による支出114百万円があったことによるものであります。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、緩やかな景気回復に伴い企業の競争優位に向けた情報化投資への意欲はあるものの、投資案件の選別化、高度技術者の確保、価格競争により、厳しい競争が続くことが予想されます。

このような経営環境の下、当社グループは、システム開発事業の安定拡大と社内蓄積された業務ノウハウを活かしたソリューションビジネスの展開を図り、また、子会社との連携強化を進めることで、企業規模の拡大を目指して参ります。平成31年3月期につきましては、売上高10,350百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益730百万円（前年同期比3.6%増）、経常利益760百万円（前年同期比2.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益510百万円（前年同期比7.7%増）と増収増益となる見込みです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内顧客へ業務を提供しているため日本の企業会計基準を適用しております。

今後、海外での業務提供が拡大した場合や国際会計基準（IFRS）適用企業が増加し、同基準の適用が必要となる場合には改めて検討することとなりますが、当面は日本の企業会計基準を適用する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912,000	1,240,807
受取手形及び売掛金	2,478,252	2,620,889
仕掛品	76,168	58,402
繰延税金資産	98,288	114,155
その他	90,019	57,764
貸倒引当金	△2,457	△2,598
流動資産合計	3,652,271	4,089,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	328,472	335,415
減価償却累計額	△116,415	△137,492
建物及び構築物（純額）	212,057	197,922
工具、器具及び備品	199,140	208,193
減価償却累計額	△95,419	△122,878
工具、器具及び備品（純額）	103,721	85,314
土地	32,998	32,998
その他	9,691	8,347
減価償却累計額	△8,131	△7,425
その他（純額）	1,560	922
有形固定資産合計	350,336	317,157
無形固定資産		
のれん	176,034	142,504
ソフトウェア	48,478	35,332
その他	2,934	7,113
無形固定資産合計	227,448	184,950
投資その他の資産		
投資有価証券	506,313	644,139
繰延税金資産	32,991	-
敷金及び保証金	224,506	224,217
退職給付に係る資産	-	14,418
その他	39,903	37,487
投資その他の資産合計	803,714	920,263
固定資産合計	1,381,499	1,422,371
資産合計	5,033,771	5,511,791

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,297	404,707
短期借入金	500,000	400,000
未払法人税等	122,929	213,772
賞与引当金	203,628	220,128
受注損失引当金	-	2,500
その他	487,021	542,019
流動負債合計	1,683,877	1,783,127
固定負債		
繰延税金負債	3,049	14,227
退職給付に係る負債	390,318	413,782
資産除去債務	88,017	90,971
その他	27,305	21,000
固定負債合計	508,690	539,982
負債合計	2,192,567	2,323,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	459,237	459,237
資本剰余金	61,191	61,191
利益剰余金	2,382,381	2,729,948
自己株式	△235,063	△349,863
株主資本合計	2,667,745	2,900,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,896	264,377
退職給付に係る調整累計額	3,561	23,791
その他の包括利益累計額合計	173,457	288,168
純資産合計	2,841,203	3,188,681
負債純資産合計	5,033,771	5,511,791

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,153,176	9,713,448
売上原価	8,185,394	7,611,290
売上総利益	1,967,782	2,102,158
販売費及び一般管理費	1,413,133	1,397,246
営業利益	554,648	704,911
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	8,818	12,302
保険配当金	3,597	4,553
助成金収入	-	5,419
受取家賃	2,705	5,661
その他	7,397	7,427
営業外収益合計	22,525	35,372
営業外費用		
支払利息	1,075	459
支払手数料	-	165
営業外費用合計	1,075	624
経常利益	576,098	739,659
特別利益		
投資有価証券売却益	14,610	0
特別利益合計	14,610	0
特別損失		
会員権評価損	-	4,020
会員権売却損	700	-
特別損失合計	700	4,020
税金等調整前当期純利益	590,008	735,640
法人税、住民税及び事業税	188,132	283,510
法人税等調整額	△16,026	△21,473
法人税等合計	172,105	262,036
当期純利益	417,903	473,604
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	417,903	473,604

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	417,903	473,604
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135,776	94,480
退職給付に係る調整額	34,680	20,230
その他の包括利益合計	170,456	114,711
包括利益	588,360	588,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	588,360	588,315
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,065,307	△235,063	2,350,671
当期変動額					
剰余金の配当			△100,829		△100,829
親会社株主に帰属する当期純利益			417,903		417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			317,073		317,073
当期末残高	459,237	61,191	2,382,381	△235,063	2,667,745

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	34,119	△31,118	3,000	2,353,672
当期変動額				
剰余金の配当				△100,829
親会社株主に帰属する当期純利益				417,903
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	135,776	34,680	170,456	170,456
当期変動額合計	135,776	34,680	170,456	487,530
当期末残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	459,237	61,191	2,382,381	△235,063	2,667,745
当期変動額					
剰余金の配当			△126,036		△126,036
親会社株主に帰属する当期純利益			473,604		473,604
自己株式の取得				△114,800	△114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			347,567	△114,800	232,767
当期末残高	459,237	61,191	2,729,948	△349,863	2,900,512

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	169,896	3,561	173,457	2,841,203
当期変動額				
剰余金の配当				△126,036
親会社株主に帰属する当期純利益				473,604
自己株式の取得				△114,800
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94,480	20,230	114,711	114,711
当期変動額合計	94,480	20,230	114,711	347,478
当期末残高	264,377	23,791	288,168	3,188,681

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	590,008	735,640
減価償却費	101,098	81,776
のれん償却額	33,530	33,530
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△39	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,686	16,499
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	-	2,500
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△785	25,704
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	12,500
受取利息及び受取配当金	△8,824	△12,310
支払利息	1,075	459
会員権評価損	-	4,020
投資有価証券売却益	△14,610	0
売上債権の増減額 (△は増加)	24,698	△142,636
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62,743	17,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△116,987	34,409
その他	83,508	35,653
小計	733,731	845,654
利息及び配当金の受取額	8,824	12,310
利息の支払額	△1,044	△402
法人税等の支払額	△176,760	△188,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	564,750	669,059
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,456	△17,382
資産除去債務の履行による支出	△34,100	-
投資有価証券の取得による支出	△23,406	△2,496
投資有価証券の売却による収入	-	37,025
無形固定資産の取得による支出	△13,261	△16,850
敷金及び保証金の差入による支出	△10,753	△1,251
敷金及び保証金の回収による収入	64,992	1,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,985	584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	-	△114,800
配当金の支払額	△100,829	△126,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△200,829	△340,836
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,935	328,806
現金及び現金同等物の期首残高	580,064	912,000
現金及び現金同等物の期末残高	912,000	1,240,807

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社クロスユーアイエス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

② 無形固定資産

定額法

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

請負開発契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負開発契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準

当連結会計年度までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。なお、進捗率の見積りについては、原価比例法を用いております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

7年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であり、重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,244,558	—

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
富士通株式会社	1,609,578	—

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	338.14円	388.75円
1株当たり当期純利益金額	49.74円	57.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	417,903	473,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	417,903	473,604
普通株式の期中平均株式数(株)	8,402,466	8,231,507

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成30年6月27日付予定）

1. 新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補

取締役 酒井 竜太郎（現 執行役員金融第1ビジネス事業部長）

取締役 長野 悟（現 執行役員公共ビジネス事業部長）

取締役 山下 智己（現 経理部長）

2. 退任予定取締役

取締役 三嶋 峰雄